

令和元年第6回太良町議会  
(定例会第3回)

一般質問通告書

太良町議会

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
8. 16	1	待永るい子	<b>1. 幼児教育について</b> 太良町は少子高齢化が進み、子供の数が減ってはいるものの、子供たちが保育園等に入園したくても出来ない状況があると聞くが、この幼児教育について問う。 (1) 町内に保育園や認定こども園等はどれ位あるのか (2) 各園における年齢ごとの園児数はどうなっているのか (3) 各園の保育士数はどれ位か (4) 希望する保育園等に預ける事が出来ない家庭もあると聞くが、今後の対策を考えているのか	町 長
			<b>2. 学童保育について</b> 学童保育は年々需要が増加していると聞くが、充実した時間を過ごすためにも、内容の充実や質の高い保育が求められると思う。今後の学童保育について問う。 (1) 現在、学童保育の利用者はどれ位いるのか (2) 学童保育の待機児童数はどれ位いるのか (3) 学童保育の指導員は何人いるのか (4) 今後、学童保育の内容の充実や質の高い保育を図っていくための具体的方策はあるのか	町 長
			<b>3. 高齢者福祉について</b> 高齢者に対する介護保険のサービス内容と保険適用外の方への対策について問う。 (1) 現在、介護度別利用者数はどれ位か (2) 介護保険の要支援と呼ばれるサービスの内容はどのようなものか (3) 介護保険の適用を受けられない高齢者に対して、今後どのような対策を行うのか	町 長
8. 23	2	山口 一生	<b>1. 学童保育について</b> 本町では学童保育を小学校の空き教室を活用し行っているが、利用者の増加による不健全な混雑と現場負担の増加、資金不足による設備不足が懸念されています。 太良町の未来を担う子どもたちに、負担を押し付けてしまわないよう、学童の現状とこれからを質問します。 (1) 現在の利用人数に対する、一人あたりのスペース及び指導員の人数は子供の健全な発達・育成において適正であるか (2) 「子供・子育て支援法」で指導員の処遇を改善し人員確保に努めるよう明記されており、また、処遇の改善費を増額して予算化し活用しやすくなっているが、処遇改善への取り組み計画と進捗はどうなっているか	町 長

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
8. 23	2	山口 一生	(3) 子供への学童保育満足度調査は行っているか。行っていない場合はその理由は何か	町 長
			<b>2. 町内在住外国人について</b> 外国人技能実習生や配偶者など、外国人が太良町にも増加しています。外国人の増加に伴い、生活の不安を軽減し、地域に受け入れる体制づくりが必要です。 特に日本語習得は生活・仕事における必須項目であり、受け入れ体制の基礎となるため、現状と対策について質問します。 (1) 町内在住の外国人における、日本語検定取得状況はどうなっているか (2) 太良町は日本語教室が開設されていない「空白地域」となっているが、文化庁の「地域日本語教育スタートアッププログラム」を活用し、「空白地域」解消を行ってはどうか	町 長
			<b>3. 地域おこし協力隊について</b> 日本全国の自治体で、地域おこし協力隊を積極的に呼び込み、課題解決の推進力を獲得しています。 地域おこし協力隊という制度はあくまで地方自治体に対する国の交付金措置として実行されるので地元自治体の財政負担がない比較的導入しやすい制度だと考えられます。 太良町としての協力隊受け入れについて質問します。 (1) 地域おこし協力隊の受け入れについての検討状況はどうなっているか (2) 来年度からの受け入れは可能か。不可の場合、受け入れに際する本町の課題は何か	町 長
8. 23	3	竹下 泰信	<b>1. 風水害からの避難体制について</b> 平成 30 年 7 月豪雨では、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。特に岡山県、広島県、愛媛県等で河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、200 名を超える死者・行方不明者が発生するなど、各地で甚大な被害が発生した。 国はこのことを教訓として、平成 31 年 3 月に避難対策を強化するため、避難勧告等に関するガイドラインの改正を行った。 この内容をいかに町民へ周知していくのか、今後、具体的な取組みはどのように対応していくのか、以下のとおり質問する。 (1) 避難勧告等ガイドラインは、どのように改正されたのか (2) 改正された内容の具体的な取組みはどうなっているのか (3) 住民が取るべき行動と行動を促すための周知と方策について	町 長

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
8. 23	3	竹下 泰信	(4) 防災重点ため池の再選定結果と今後の管理について (5) 河川カメラの設置状況と活用方法について	町 長
8. 23	4	田川 浩	<b>1. 交通政策について</b> 本町でコミュニティバスなどによる地域公共交通の再構築が計画されている。 今後の交通政策について問う。 (1) 新しい交通形態の概要について (タクシー利用助成事業含む) (2) その財源内容について (3) 実施するうえでの課題について (4) 利用者数が予測を下回った場合の運行方法等の対応について	町 長